

## 7 正社員への転換

### (1) 転換制度・転換事例の有無

調査期日までに有期契約労働者を雇用していたことがある事業所で、有期契約労働者の正社員への転換制度・転換事例の有無をみると、「転換制度がある又は転換事例がある」が契約社員 43.3%、嘱託社員 10.0%、短時間のパートタイマー 23.2%、その他のパートタイマー 34.4%となっている（表 23）。

表 23 就業形態、有期契約労働者の正社員への転換制度・転換事例の有無別事業所の割合  
（平成 16 年 1 月 1 日以降平成 17 年 9 月 1 日現在まで）

（単位：％）

就業形態	有期契約労働者を雇用していたことがある事業所計	正社員への転換						再掲		
		制度の有無			事例の有無			転換制度がある又は事例がある	制度・事例もない	不明
		制度がある	制度がない	不明	事例がある	事例がない	不明			
契約社員	100.0	34.6	58.6	6.8	30.6	60.8	8.5	43.3	49.2	7.5
嘱託社員	100.0	7.6	83.3	9.1	6.4	83.6	10.0	10.0	79.8	10.3
短時間のパートタイマー	100.0	19.5	68.9	11.6	13.2	73.6	13.2	23.2	64.2	12.6
その他のパートタイマー	100.0	26.5	64.8	8.8	25.2	65.0	9.7	34.4	56.4	9.1
その他	100.0	22.7	59.8	17.5	26.7	55.8	17.5	30.0	51.8	18.2

### (2) 転換基準

調査期日までに有期契約労働者を雇用していたことがある事業所で、有期契約労働者の正社員への転換制度がある又は転換事例がある事業所で転換基準（複数回答）をみると、すべての就業形態で「労働者の勤務成績・勤務態度」が最も多く、契約社員 85.4%、嘱託社員 75.4%、短時間のパートタイマー 76.2%、その他のパートタイマー 80.7%となっている（表 24）。

表 24 就業形態、有期契約労働者の正社員への転換基準別事業所の割合  
（平成 16 年 1 月 1 日以降平成 17 年 9 月 1 日現在まで）

（単位：％）

就業形態	転換制度がある又は事例がある事業所計	転換基準（複数回答）							不明
		労働者の勤務成績・勤務態度	労働者の能力	労働者の希望	契約の更新回数	所要の年数	業務上の必要性	その他	
契約社員	100.0	85.4	78.1	55.8	3.6	8.3	61.3	5.0	3.2
嘱託社員	100.0	75.4	73.7	47.1	1.8	4.8	51.7	4.4	10.8
短時間のパートタイマー	100.0	76.2	74.9	66.9	0.9	6.4	57.7	6.1	5.2
その他のパートタイマー	100.0	80.7	78.0	61.4	1.1	12.3	57.0	5.3	1.1
その他	100.0	73.3	70.1	55.5	5.0	14.1	63.9	6.4	0.7